The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | Essays on Gender, Inequality and Consumption Externalities |
| Author(s) | 堀, 健夫 |
| Citation | 大阪大学, 2009, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/49351 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【10】

| | |
|---|---|
| 氏　　名 | 堀（ほり）　健（たけ）夫（お） |
| 博士の専攻分野の名称 | 博　士（経済学） |
| 学　位　記　番　号 | 第　２２６５３　号 |
| 学位授与年月日 | 平成21年３月24日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第４条第１項該当<br>経済学研究科経済学専攻 |
| 学　位　論　文　名 | Essays on Gender, Inequality and Consumption Externalities<br>（ジェンダーと不平等、及び、消費の外部効果について） |
| 論文審査委員 | （主査）<br>教　授　二神　孝一<br>（副査）<br>教　授　三野　和雄　　教　授　小野　善康 |

## 論文内容の要旨

近年の大きな進歩にもかかわらず、経済成長理論にはいまだに分析されていない問題が残されている。本博士論文では、それらの問題のうち、(i)性差と出生率、および経済発展の相互関係、(ii)所得不平等と経済成長、(iii)消費の外部効果が技術進歩に与える影響、の3点に焦点をあて分析を行い、経済成長理論にいくつかの重要な視点を付け加えた。

第2章では、最初の焦点である性差と出生率、およびと経済発展について分析を行った。経済発展に応じて、出生率は、いったん増加した後、減少するという逆U字の経路をたどることが知られている。逆U字型出生率の減少局面においては、多くの国が男女の教育格差の縮小を経験している。本章では、性別を含んだ2期間世代重複モデルを用い、男女の教育格差と逆U字型出生率の動学的メカニズムを明らかにした。さらに、教育に関する性差が経済発展を阻害する可能性があることを示した。

第3章では、連続時間の世代重複モデルを用いて所得不平等と経済成長の関係を分析した。所得不平等と経済成長については、これまでにも多くの研究がなされてきた。一般的に、若い家計と老年家計の間には所得不平等が存在する。また同じ世代の家計同士にも所得不平等が存在する。しかしながら、先行研究はこのような同世代内の不平等と異なる世代間の不平等を扱って来なかった。そこで本章では、世代内と世代間の不平等を簡単な内生成長モデルに導入し、これら２つの所得不平等の相互作用と、所得不平等と経済成長の関係について分析を行った。経済成長と所得不平等に影響を与える要因として、①平均寿命の長さと②消費の外部効果の２つを考慮に入れた。

第4章では、3番目の論点、すなわち、消費の外部効果が技術進歩に与える影響について分析した。本章では、消費財が種類と品質によって差別化されるモデルを用いることで、消費の外部効果を量の効果と質の効果に分解した。ある家計は他の家計がある財をたくさん消費しているのを嫉んで自分もその財をたくさん消費しようとするかもしれない。これが量の効果である。一方で、他の家計が消費している財より品質の高い財を消費したいという欲求もあるだろう。これが質の効果である。本章では、これら量と質の効果が、技術進歩にまったく異なる影響を与えることを示した。

## 論文審査の結果の要旨

本研究は，出生率が歴史的に逆U字の経路たどることについて，異質な個人，すなわち男と女という性

差をモデル化して動学分析を行いそのメカニズムを明らかにした点で最先端の研究を行っている．また世代重複モデルを用いて所得の不平等の問題を世代間と世代内で切り離すことに成功し興味深い結果を導いている．さらに消費の外部性が量だけでなく質に関しても存在する場合の分析を初めて行っている．以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。